

新潟県知事

花 角 英 世 様

令和8年度 新潟県の産業振興施策に対する要望書

令和 7 年 10 月 21 日

一般社団法人新潟県商工会議所連合会

会頭 福 田 勝 之

日頃から本県商工業の振興及び各地の商工会議所活動の推進につきまして、格別なご理解とご協力を賜り心から感謝を申し上げます。

商工会議所は、「小規模事業者支援法（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）（平成5年5月21日法律第51号）」に基づく小規模事業者経営支援事業の実施に加え、小規模企業の活力発揮の必要性が増大していることから平成26年6月に制定された「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模事業者の持続的発展を支援していくため、各種事業を積極的に展開しています。本年3月には、同法に基づき小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定められている「小規模企業振興基本計画」の見直しが行われ、第Ⅲ期計画が閣議決定されています。その中では、商工会議所など支援機関による伴走支援が一層その重要性を増していることから、支援体制の強化を図っていく必要性が明記されております。

このような中、商工会議所は、国や県、各自治体の産業労働政策、特に中小企業振興施策の最終伝達現場としての役割を果たすだけでなく、政策提言や各種イベントの実施主体となるなど、地域振興の中核的役割を担う地域の総合経済団体として多岐にわたる事業活動を精力的に行っています。

これらの重要な役割を担っている商工会議所は、会員からの会費収入等の自主財源により事務局運営費の大部分を賄っており、会員企業等による互惠・互助の精神や役員・議員のボランティア的な働きにより成り立っています。

しかしながら、近年、地域経済の縮小傾向に伴って財政状況は年々悪化しており、今後組織基盤が揺らぎかねません。

つきましては、地域の産業と雇用を守っている中小企業・小規模事業者の経営を下支えするため、産業振興施策の更なる充実・強化を図っていただくとともに、中小企業・小規模事業者の経営相談・指導体制を担っている県内各地商工会議所の機能を維持していくため、令和8年度の予算編成にあたり特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

目 次

1. 商工会議所の維持・強化に対する支援について	3
2. 中小企業・小規模事業者に対する支援施策の拡充・強化について	4
3. 地域産業の育成・振興施策の拡充について	5
4. 中小企業・小規模事業者の人材確保・育成支援の拡充について	6
5. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について	7
6. 産業の発展を支える社会資本の整備等について	8
7. 観光振興の取組強化について	11

1. 商工会議所の維持・強化に対する支援について

(1) 商工会議所経営支援体制の拡充・強化について

新潟県内商工会議所では、従来から地域の事業者等に対してきめ細かい伴走型経営支援や継続的なフォローアップを実施しているところですが、近年、特に中小企業や小規模事業者が抱える経営課題は多様化、複雑化しています。このため、県内各商工会議所においては経営支援体制の充実・強化が一層求められており、引き続き十分なお支援をお願いいたします。とりわけ、以下の3点についてご配慮いただきますよう、お願いいたします。

① 経営指導員等人材の安定的確保

新潟県内各商工会議所においては経営支援体制の充実・強化が一層求められており、引き続き十分なお支援をお願いいたします。

特に経営指導員・補助員・記帳専任職員の設置定数基準の見直しには特段のご配慮をいただき、経営指導員等の人材を安定的に確保できるようお願いいたします。

② 事務局長設置費の安定的確保について

県内各地商工会議所の機能を維持・拡充していくために、事務局長設置費の補助額を確保していただくとともに、「一般職員数5人以上」、「年間一般会費 11,000 円以上」といった交付要件の緩和をお願いいたします。

新規

③ 補助対象職員の定年延長等について

現在「満 65 歳となる日の属する会計年度が終了する日まで」とされている補助対象職員の補助対象期間について、延長もしくは撤廃をお願いいたします。とりわけ、事務局長の補助対象期間延長について強くお願いいたします。

新規

(2) 商工会館の施設整備費等の事業費の確保について

県内商工会議所が行う商工会館の建て替え等の施設整備事業に対し、関係市町村と連携の上、補助制度の創設や支援について国に対して積極的な働きかけをお願いいたします。あわせて、県におかれましても、独自の支援措置を講じていただきたく、重ねてお願いいたします。

(3) 新潟県商工団体支援事業費補助金の確保について

今後とも当連合会が県内 16 の商工会議所のまとめ役としての役割・機能を強化していくため、当連合会に対する事業費補助金の確保をお願いいたします。

(4) 資質向上対策事業費の確保について

今後、経営指導員一人ひとりの資質向上が不可欠なことから、中小企業大学校等

における専門研修の受講に対する令和8年度の補助額を前年度以上に確保してくださるようお願いいたします。

2. 中小企業・小規模事業者に対する支援施策の拡充・強化について

新規 (1) トランプ関税対策について

海外との貿易環境の変化、とりわけトランプ関税の影響等を受ける事業者を支援するため、新規販路開拓支援のためのマッチング・相談体制の強化やコスト上昇分に対する補助制度の拡充等、具体的な支援策を強化してくださるようお願いいたします。

(2) 新事業チャレンジ支援事業の継続・拡充や新制度の創設について

令和8年度以降におきましても、新事業チャレンジ支援事業を継続してくださるようお願いいたします。また、人手不足やコスト高といった高コスト環境に生産性向上で対応するため、より大きな設備投資等も対象となるよう、制度の拡充や、新たな補助・助成制度の創設などにつきまして特段のご配慮をお願いいたします。

(3) 「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業の継続・拡充について

地域特産品や県産品の活用、さらに消費喚起や需要拡大の促進につながり、地域に大きな経済効果をもたらしている「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業の継続と支援制度の拡充をお願いいたします。

一部新規 (4) 物価上昇に対応する価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進について

「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数拡大に向け、県の補助金や助成金の採択、公共工事発注における加点措置等インセンティブ付与の更なる拡大をお願いいたします。さらに、価格交渉や価格転嫁が円滑に進むよう「パートナーシップ構築宣言」や「公正な取引を促進するためのガイドライン」の普及・理解促進への支援をお願いします。

(5) 経営・技術強化支援(エキスパート・バンク)事業費の確保について

本県小規模事業者の販売促進、生産性・技術力の向上等を一層促進するため、同事業補助額を前年度以上に確保してくださるようお願いいたします。

(6) 経営安定特別相談事業費の確保について

企業を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、中小企業・小規模事業者の再生に向けた支援がますます必要とされていることから、同事業補助額を前年度以上に確保してくださるようお願いいたします。

(7) 支援機関の連携強化による事業承継の推進について

「新潟県事業承継・引継ぎ支援センター」のさらなる活用により、事業承継支援のワンストップ化と支援体制強化が図られ、一件でも多くの事業承継が推進されるよう引き続き支援策の強化をお願いいたします。

(8) 脱炭素や省エネ対策の推進について

脱炭素や、省エネ対策を推進するため、設備導入に伴うイニシャルコストの負担軽減に向けた補助金や助成制度の拡充と、脱炭素社会に向けた情報発信や教育活動の充実をお願いいたします。

(9) 建設業の活性化対策について

地元商工会議所と連携した県内建設業の活性化のための研修会・セミナーの積極的な開催支援をお願いいたします。

また、県内の公共工事費の拡大及び早期発注及び平準化を進めるとともに、地元優先発注の徹底等を図り、公共工事の発注増加並びに受注金額と工期の適正化に向けて、特段のご配慮をお願いいたします。

(10) 除雪事業における「基本待機料制度」の拡充について

除雪関連業者の育成や安定的で持続可能な除雪体制を維持するため、除雪事業における「基本待機料制度」について、待機料の増額など一層の拡充をお願いいたします。

3. 地域産業の育成・振興施策の拡充について

(1) 地場産業を総合的に支援する事業の継続・強化について

「ものづくり産地持続・強化支援事業」「ファクトリーブランド育成事業」「企業連携プロジェクト創出事業」等、地場産業を支援する事業を継続・強化して下さるようお願いいたします。

(2) 販路開拓支援事業の拡充強化について

中小企業・小規模事業者の受注確保や販路開拓を図るための「企業連携プロジェクト創出事業補助金」等の支援と合わせ、「海外展開加速化支援事業」や「海外展開トライアルサポート事業」等の海外販路開拓を支援する事業の拡充強化について特段のご配慮をお願いいたします。

また、海外販路拡大に向けては、関係機関との連携強化を図り、「オール新潟」体制での事業構築・実施に努めていただきますようお願いいたします。

(3) 起業・創業支援の推進について

引き続き商工会議所をはじめとした関係機関とも連携し、起業・創業支援、ベンチャーやスタートアップ支援を他県に例を見ないレベルで先進的に推進していただくようお願いいたします。

(4) 新潟県工業技術総合研究所の機能拡充等について

新潟県工業技術総合研究所について、専門人材の配置や研究開発・試験のための機械設備の充実を図ってくださるようお願いいたします。

合わせて各支援センターにおいても、一件でも多くの技術支援が推進されるよう積極的な取組をお願いいたします。

(5) 物流の安定化や効率化に向けた取組について

働き方改革による時間外労働規制の適用や担い手不足等の物流課題を抱える荷主事業者・貨物運送事業者等に対して、共同輸配送や倉庫拠点の集約化等の物流効率化に対する支援や荷待ち時間の短縮など、商習慣の見直しに向けた意識の醸成を図るため、国や関係機関と連携し、事業者への働きかけをお願いいたします。さらに、地域の移動手段確保に大きな役割を果たすバス・タクシー等の地域公共交通事業者に対して人材確保や資格取得、EV化等への支援をお願いいたします。

4. 中小企業・小規模事業者の人材確保・育成支援の拡充について

新規 (1) 女性や若年層の地域定着推進について

人口の社会減を食い止めるための女性の定着支援や若者に選ばれる新潟県であるための各種施策について、前例にとらわれない具体的かつ効果的な産学官連携した取組を積極的に推進してくださるようお願いいたします。

(2) 多様な労働力確保に向けた支援策の拡充について

性別や年齢、国籍や障がいの有無などに関わらず、多様な人材が互いに個性を尊重しあい、安心して能力を発揮できる労働環境を目指す観点から、高齢者や女性、障がい者などを積極的に雇用できる支援策と、在留資格を持つ外国人材の受け入れに向けた環境整備等を講じてくださるようお願いいたします。

また、採用等人材確保に関する取組に対する支援策を講じてくださるようお願いいたします。

(3) 人材確保・定着・育成に向けた取組支援について

中小企業・小規模事業者が行う賃上げや省人化投資など、人手不足対策への支援の拡充やリスクリング支援（教育訓練や代替要員確保等の費用補助、リスクリング

修了者への待遇改善への支援）について特段のご配慮をお願いいたします。

(4) 県内就職とU・Iターン促進の支援強化について

新潟県へのU・Iターンがさらに促進されるよう、他地域の先行事例等も参考に、学生及び企業に対する思い切った支援強化や優遇制度の強化・拡充をお願いいたします。

また、「にいがた暮らし・しごと支援センター」や THE NIIGATA などのアンテナショップ等を活用した企業紹介やマッチングイベント等の開催、インターンシップ受入企業についてなど、地元の有益な情報を積極的に発信するシステムづくりに注力し、県内就職促進と人口流入に向けた取組を積極的に展開してくださるようお願いいたします。

(5) 建設業への若者定着及び技術労働者の確保・育成支援について

建設業の重要性や役割、魅力等について、県民や学生等から理解してもらうための効果的な情報発信や広報に一層努めていただくとともに、引き続き建設人材の確保・育成に支援策を講じてくださるようお願いいたします。

また、就職先の選択肢として建設業界を選んでもらえるよう、小中学生が建設業界に触れる機会を創出いただくとともに、高校・高等教育機関において、生徒、学生が、卒業後すぐに専門資格を取得して、社会で活躍できるよう、実践的な教育プログラムを取り入れることを要望します。

新規

5. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について

我々経済界としては、安全性確保を大前提に、安定的かつ安価な電力を供給できる原子力発電所の早期再稼働を求めるものです。

原子力発電所立地地域である当県が、その役割に応じたメリットを享受して発展できる仕組みづくりを、国の責任において早急に進めるよう、働きかけをお願いいたします。

再稼働については、広く県民の意思を把握するための機会が設けられ、知事が判断する材料が揃いつつあります。それらを受け、今後、県議会において、知事と県議会議員との間で責任ある議論が行われ、再稼働についての結論が得られることを強く要望します。

6. 産業の発展を支える社会資本の整備等について

(1) 道路の整備について

- ① 日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろば I C～あつみ温泉 I C間の整備促進
- ② 磐越自動車道の全線 4 車線化の早期事業化
- ③ 上越魚沼地域振興快速道路の整備促進
- ④ 国道 8 号柏崎バイパスの整備促進
- ⑤ 国道 116 号吉田バイパスの整備促進
- ⑥ 国道 289 号（八十里越）道路改良事業の整備促進
- ⑦ 長岡東西道路 4 車線化の早期事業化
- ⑧ 国道 8 号（上越市大潟区犀潟～下荒浜）暫定 2 車線区間の早期 4 車線化
- ⑨ 国道 18 号上新バイパス（上越市中郷区市屋～妙高市内～上越市寺町北）暫定 2 車線区間の早期 4 車線化
- ⑩ 都市計画道路黒井藤野新田線の早期全線開通
- ⑪ 松本糸魚川連絡道路の整備促進
- ⑫ 県央基幹病院周辺の道路環境整備
 - 1) 国道 289 号バイパス整備及び（仮称）石上大橋下流橋建設促進
 - 2) 国道 289 号（燕市地内混雑区間）の現道拡幅
 - 3) 国道 403 号バイパス整備促進
 - 4) 主要地方道燕分水線の改良及び拡幅
- ⑬ 新潟・鳥屋野潟南部開発に伴い今後予想される交通渋滞の緩和対策
- ⑭ 新潟市中心部と五泉市とを結ぶ幹線道路の整備
- ⑮ 大雪に対する除雪体制や各種支援策の強化

(2) 新幹線等の有効活用に向けた取組の強化について

- ① 上越新幹線と北陸新幹線の有効活用や利便性向上
 - 1) 上越・北陸両新幹線の運行本数維持
 - 2) 上越・北陸両新幹線を繋ぐ高速鉄道網の実現
 - 3) 並行在来線やほくほく線との接続改善
- ② 北陸新幹線と新潟市以北の日本海側を結ぶ高速鉄道網の整備
- ③ 速達型「かがやき」の新潟県内における停車駅の確保

(3) 鉄道(在来線)の利便性改善等について

- ① 通勤・通学の時間帯における信越本線をはじめ県内在来線における利便性の確保（増便等）
- ② 冬期における在来線ダイヤの運行確保
- ③ 大糸線の路線維持と利便性向上
- ④ 只見線の利用促進
- ⑤ 飯山線の利便性向上
- ⑥ 米坂線の早期運転再開

(4) 港湾の整備と利便性の強化について

- ① 新潟東港の整備促進等
 - 1) 洋上風力発電の建設拠点となる基地港湾としての整備促進
 - 2) 大型コンテナ船の着岸が可能となる水深-14m岸壁の整備促進
 - 3) コンテナターミナルの運営会社へのさらなる協力体制の構築
- ② クルーズ客船の誘致と寄港時における受入体制の充実強化
- ③ カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進
 - 1) 港湾エリアを起点とした脱炭素化の推進
 - 2) 水素・燃料アンモニア・メタンハイドレード等次世代エネルギーの日本海側拠点の形成
- ④ 新潟東港におけるオン・ドック・レール構想の早期実現

- ⑤ 新潟港のさらなる国際化と防災・救援機能の強化
- ⑥ 姫川港港湾改修事業と後背地の整備促進
- ⑦ 直江津港の整備促進・活用
 - 1) 直江津港の港湾施設における老朽化対策の推進
 - 2) 上越沖の表層型メタンハイドレートの開発・商業化の促進と直江津港の活用
- ⑧ 小木直江津航路の維持・確保に対する支援
- ⑨ 寺泊小木航路の観光航路化と支援策の強化
- ⑩ 岩船港の整備促進や機能強化

(5) 新潟空港の整備と利便性の強化について

- ① 既存路線の維持・拡大及び新規航空路開設に向けた取組の強化
- ② 新潟空港のアクセス向上
 - 1) 既存の交通機関の改善等による空港利用客増加に向けた検討
 - 2) 軌道系アクセス整備に向けた具体的検討
- ③ 冬期の安全性と安定運航確保に向けたさらなる除雪体制の強化（除雪時間短縮等）
- ④ 新潟空港滑走路の沖合展開に向けた検討・研究
- ⑤ B J（ビジネスジェット）や国際線を含めたL C Cの誘致促進
- ⑥ 新潟空港から県内観光地等への二次交通の充実に向けた取組強化
- ⑦ 新潟空港利用者に対する利便性向上に向けた取組への支援強化
- ⑧ 地域航空運航会社トキエアの利用拡大支援
- ⑨ 農水産品輸出促進に向けたC I Q機能の整備
- ⑩ 空港駐車場の整備・拡大

(6) 保倉川放水路整備の早期事業化について

沿川地域住民の生命・財産を守り、企業等が安心して立地・操業するためには、放水路の整備が不可欠であり、抜本的な治水対策である保倉川放水路整備の早期事業化について、特段のご配慮をお願いいたします。

(7) 大河津分水路改修事業の促進について

大河津分水路改修事業の促進による治水安全度の向上、地域住民の安全・安心と地域経済の発展のためにも、一層の事業の進捗を国に働きかけてくださるようお願いいたします。

(8) 産業廃棄物最終処分場の整備促進について

整備予定地である上越柿崎地区2箇所の日も早い運用開始をお願いするとともに、引き続き県内の産業廃棄物最終処分場の必要な埋立容量の確保並びに、整備促進に努めてくださるようお願いいたします。

(9) 県外企業誘致の受け皿となる産業団地造成に対する支援について

南海トラフ地震に備えるBCPとして、工場や事業所など製造・物流の拠点を分散させる動きがあります。本県は、陸海空のインフラが整い、分散化の候補地として優位性を持つことから、その受け皿となりえる産業団地造成の推進については、地元自治体はもとより県外企業の誘致活動を行う商工会議所、民間事業者等とも連携し、積極的な取組をお願いいたします。

7. 観光振興の取組強化について

(1) 世界遺産「佐渡島(さど)の金山」に関する取組について

引き続き国や佐渡市とも連携して、遺産を未来へ引き継ぐための資産の保存・活用及び来訪者の受入体制整備等についても検討を進め、なお一層の取組・対応を図ってくださるようお願いいたします。

(2) 産業観光の推進について

県内の産業観光施設について、関係機関との協力の下、さらに詳細なデータの提供等により一層深掘りした取組を図ってくださるようお願いいたします。

また、地場産業等を活用した産業観光イベント等の取組に対して支援してくださるようお願いいたします。